

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 8

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し			
事務事業名		コミュニティラジオ局活用事業		担当部課名	企画振興部 企画・広報課		
				評価者名	課長 広田 秀則		
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		予算科目	款	2 総務費	
	目標	55 市民と行政が情報を共有していきます			項	1 総務管理費	
	主要施策	02 広報手段の多様化			目	8 文書広報費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	1 広報費
開始年度	18年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	行政情報を発信する一手段として、コミュニティFM放送局「e-niwa」を活用している。今後も市民に、より広く効果的に情報を伝えるため、放送内容や手法について検討する必要がある。						
事業目的・意図期待される成果	コミュニティFM放送を活用し、市の施策・各種手続き・防災情報などの行政情報や、地域に密着した話題を広く発信。分かりやすく情報提供することで、市民と行政が情報を共有していくことを目的とする。						
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の朝・昼・夕に「恵庭市からのお知らせ」コーナーで、広報えにわ「暮らしのお知らせ」に掲載している情報をはじめ、放送依頼のあった行政情報を放送(定時放送) ・タイムリーな話題、関心度の高いものについて「職員の声(イベント放送)」に担当職員が出演。直接市民に情報を提供(3回実施、3名出演、8月「節電のお願い」1月「節電チャレンジキャンペーン」3月「福祉灯油」) ・広報えにわ「ミニ特集」で、e-niwaについて紹介 						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	3,778	3,778	3,778	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,464	3,464	3,464
計(A)	3,464	3,464	3,464	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.05 人工 日	0.05 人工 日	0.05 人工 日
	職員分	314	314	314
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	314	314	314
(積算内訳) 事業費	広告料	(決算額)	(決算額)	(予算額)
		定時放送 3,149	定時放送 3,149	定時放送 3,149
		イベント放送 315	イベント放送 315	イベント放送 315
				○定時放送 放送単価11,996円 ×250日×消費税 ○イベント放送 放送単価100,000円 ×年3回×消費税

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「職員の声」実施回数	回	目標 ㉑	3	3	3
		実績 ㉒	3	3	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
FM放送の市政情報が分かりやすいという人の割合(市民意識調査より)	%	目標 ㉑	未設定	13	15
		実績 ㉒	—	13	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	活動指標は、放送時間・内容を担当課と協議しながら、目標回数を達成。成果指標については、放送内容に工夫を加えることで、分かりやす、親しみやすい情報発信に努めた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	職員の生の声を届けることで「職員の顔が見える行政運営」に貢献しているが、さらに充実した内容にするための検討の余地がある。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	行政情報の提供であることから、市が実施する。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	広報えにわ・広報メモ※などを通じ、市が情報提供しているが、企画・構成・放送は民間放送局が実施している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	広報えにわで、番組構成・放送内容などを特集。		
	■ 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	市が持つ番組枠内の中でも、聴取率を向上させるような魅力ある放送内容や時間帯についての検討が必要。		
改善検討事項	市本庁舎で、始業前の市政情報放送を新たに開始。時間帯については、e-niwaと協議の上、朝・昼・夕の効果的時間帯に放送をお願いしている。「職員の声」では、内容について担当課と協議し、分かりやすく親しみやすい放送内容とした。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
■ 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	ラジオ聴取率を調査するのは放送局であるが、費用、日数がかかり現状は困難と思われる。放送内容、時間帯については現行どおり、効果的な放送時間と分かりやすい内容に配慮する。尚、広報モニターに放送内容などについてアンケート調査を実施。回答内容によっては見直しを検討する。			

2次評価		コメント
今後の推進方針	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	市内公共施設でラジオ放送を流すなど、より市民の耳に入るような方法を検討されたい。	

※広報メモ…市の行事やイベントなどを記者などに周知する様式

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 9

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業	
事務事業名		広報モニター事業		担当部課名	企画振興部 企画・広報課
				評価者名	課長 広田 秀則
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		款	2 総務費
	目 標	55 市民と行政が情報を共有していきます		項	1 総務管理費
	主要施策	02 広報手段の多様化		目	8 文書広報費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 広報費
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市広報モニター設置要綱		
現状と課題(背景)	広報えにわ・市ホームページについて、広く市民から意見や提案を聴き、充実した広報活動に努める。				
事業目的・意図期待される成果	広報モニターからの意見や提案を参考に、市民にわかりやすく、より親しまれる広報誌・ホームページづくりを目指す。また、地域の話題や市民ならではの情報を活用し、市民参加型の広報活動を進める。				
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・広報モニター向けに、「広報モニター通信(当該月の広報誌について解説したもの)」を発行(毎月) ・「広報えにわ」各コーナーについてのアンケート調査を実施(毎月) ・市ホームページについてのアンケート調査を実施(不定期) ・モニター会議開催(年2回) 				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	0	516	522	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		14	20
	計(A)	0	14	20
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.08 人工 日	0.08 人工 日
	職員分	0	502	502
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	502	502
(積算内訳) 事業費	報償費(記念品代)	(決算額)	(決算額)	(予算額)
			14	20

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
モニターアンケートの実施回数	回	目標 ㉑	未設定	12	12
		実績 ㉒	—	12	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
広報誌を分かりやすいと思う人の割合の維持・増加(市民意識調査より)	%	目標 ㉑	未設定	65	65
		実績 ㉒	—	63	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	97	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	活動指標では、モニターアンケートを毎月実施。回答率も100%で、貴重な意見をいただいた。成果指標は概ね目標を達成できたが、誌面レイアウトやページ構成について課題が残った。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	広報モニターからの意見や提案を聴き、一部ではあるが文章構成や表現方法などについて見直しを図った。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	行政情報を発信するためのモニター制度であることから、市が実施する。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	メールによる情報交換を行っており、業務の簡素化・効率化を図っている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	モニターの意見内容、制度活用成果について市民周知する。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター個々から、より率直に意見を聴くため、アンケート内容を見直す ・モニターからの意見や提案内容、またそれをどう活用したかなどを広報誌などで周知する 			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	より多くの意見や提案を収集するため、幅広い層の市民の声を聞くように努められたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 10

【1.事業内容】

前年2次評価結果		新規事業	
事務事業名		市民意識調査事業	
担当部課名		企画振興部 企画・広報課	
評価者名		課長 広田 秀則	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり	
	目 標	56 相互理解と協働の行政システムづくりを進めます	
	主要施策	02 広聴活動の充実	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度	年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	さらなる広聴活動の充実に向けて、市民意識調査(アンケート)を定期的を実施し、調査結果を積極的に活用していく必要がある。(第5次行政改革推進計画でも実施項目として掲げられている。)		
事業目的・意図期待される成果	平成23年3月に策定した第4期恵庭市総合計画※後期基本計画を進めていく上で、市民の方々の意見や提言、各施策に対する満足度をアンケート調査から聴取し、今後のまちづくりに反映していく。		
事業概要、手段・方法など	16歳以上の市民2,000人を無作為に抽出し、市民意識調査(アンケート)を実施する。 ・配付・回収方法:郵送 ・調査期間:平成24年6月11日～29日 ・集計・データ分析については委託により行う。 ・アンケートの協力依頼は広報誌、市HPを通して周知し、集計結果も市HPにより公表している。		

※第4期恵庭市総合計画…恵庭市の全ての計画の基本となる行政運営の総合的な指針となる計画。期間:平成18～27年度、後期基本計画:平成23～27年度

【2.事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	0	1,192	1,351	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		690	849
	計(A)	0	690	849
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.08 人工 日	0.08 人工 日
	職員分	0	502	502
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	0	502	502	主な業務 アンケート作成 郵送手続き
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	印刷製本費	0	17	17
	通信運搬費	0	105	105
	委託(宛名印刷)	0	85	86
	委託(集計・分析)	0	483	641

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
アンケート回収率	%	目標 ㉑	—	47.0	50.0
		実績 ㉒	—	50.3	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	107	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
まちづくり(33分野)に対する市民満足度平均点(5点満点)	件	目標 ㉑	—	3.1	3.3
		実績 ㉒	—	2.93	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	95	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	市民満足度を上げることが、アンケートの最終的な目標と考える。アンケート結果をもとに、市民意見を反映したまちづくりを検討していきたい。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	一般アンケート回収率に比べ、高い回収率であることから、多くの市民意見を聞くことには一定の効果がある。意見をまちづくりに反映させる点では改善の余地がある。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	総合計画の進行管理は、市民の声を聞きながら市が主体となって行うべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	アンケートの作成、郵送手続きまでは市が行ない、集計・分析については民間に委託している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度からは、第5期総合計画(平成28年～)の策定に向けた市民意識調査を実施していくため、調査内容の検討・修正を行う。 成果を重視した評価制度の構築に向け、施策の市民満足度を測る調査とする。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	全庁的なアンケートの一元化や広聴担当課との連携についても検討されたい。 アンケート集計結果については市HPだけではなく、広報誌への掲載や支所・出張所への配置にも努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 11

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		移住・交流促進事業 (優良田園住宅関連事業)		担当部課名	企画振興部 まちづくり推進課	
				評価者名	課長 石上 日出昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	2 総務費
	目標	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます 51 都市と農村の交流により地域農業の活性化を推進します			項	1 総務管理費
	主要施策	01 地域資源の発掘と活用 01 都市・農業交流の推進			目	10 企画費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	4 移住促進事業費	
開始年度	平成23年度 平成20年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	<p>恵庭の田園風景と調和のとれたガーデニング住宅の建設を通じた「移住定住人口の増加」、「景観の整備」、「地域観光・地域経済の活性化」などを目的に、平成20年度より「優良田園住宅整備事業」を推進。平成22年度にモデル地区として市有地を公募提案型により売却し、平成23年度6月からは民間事業者(まちづくり協同組合)による住宅販売が行われています。</p> <p>同23年度から市では「移住促進事業」として、優良田園住宅はもちろん「市の魅力のPR」や「空き家・空き地などの不動産情報の提供」などを、ウェブサイトや移住促進フェアへの参加等を通じて行っています。</p> <p>北海道移住を希望する層は多いと言われるなか、当市へのお問合せはまだ少ない状況だと思われます。多くの方に恵庭市を知ってもらい、移住を検討していただけるよう、より効果的なPRを行うことが必要です。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>◎移住定住人口の増加 ◎優良田園住宅(プレストガーデン恵庭)の販売促進 ◎空き家・空き地の活用、住み替え促進 ◎地域独自の景観づくり、地域観光、地域経済の活性化</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>【広報、PR活動(平成22～25年度)】</p> <p>◎移住・定住支援ウェブサイトを設置し(平成23年度)、情報の更新・発信を継続的に実施 ◎道や「北海道移住促進協議会」(平成23年度加入)などの移住関連団体と連携し、各団体のウェブサイトやパンフレット等を通じた情報発信等を実施 ◎移住促進フェア(関東・関西・中部地区)への参加(平成23年度～) ◎紙媒体(新聞・雑誌・フリーペーパー)を用いた広告など ◎市民から空き家・空き地に関する情報を受け、ウェブサイトで公開する「空き家・空き地バンク」の設置(平成23年度)</p> <p>【移住希望者の囲い込み(平成23年度～)】</p> <p>◎移住希望者からの問い合わせへの対応や資料提供、市内案内等を原則ワンストップで実施</p>					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	14,542	9,302	12,215		
(財源内訳)	国支出金			北海道移住促進協議会に負担金:50千円/年	
	道支出金	3,700			
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	3,808	2,268		2,795
計(A)	7,508	2,268	2,795		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	1.12 人工 日	1.12 人工 日	1.50 人工 日	▶主な業務 ◎PRと効果検証 ◎問合せ対応や資料の作成・提供のほか市内案内等
	職員分	7,034	7,034	9,420	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	7,034	7,034	9,420		
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	移住促進協議会負担金	50	50	50	
	移住定住支援サイト整備・運営管理費	1,921	252	326	
	移住促進事業費	5,537	1,132	2,419	
	維持補修的工事費		834		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
移住ワンストップ窓口への問合せ件数(電話・メール・来庁)	件	目標 ①	50	60	60
		実績 ②	44	62	—
目標達成率(②÷①)		(%)	88	103	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
移住・定住支援サイトアクセス件数	件	目標 ①	未設定	未設定	30,000
		実績 ②	17,175	26,625	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	窓口への問合せ件数の目標値を達成。ウェブサイトのアクセス件数増加にもPR活動の効果。(H23:62.5人/日→H24:72.9人/日)	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	恵庭の情報に触れる人(ウェブへのアクセス)の増加、優良田園住宅の販売などを通じ、主要施策「地域資源の発掘と活用」「都市・農業交流の推進」に一定の貢献。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	現時点で移住事業を主体的に推進する民間団体は存しないことから、当面は民間と連携をとりながら行政が主体的に進めるべき。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	インターネットを最大限に活用するなど、移住希望世帯への効果的なPRを実施している。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催	「優良田園住宅整備事業」については、企画・実施段階から、事業者・商工会議所と連携して推進している。また、ウェブサイト内に設置した「移住者インタビュー」のコーナーでは、最近移住された市民の方に恵庭市のPRをしていただいている。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要			<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
<input type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	移住の問合せなどは増加しているが、本来の事業目的である「定住」に向けた施策の検討が必要。優良田園住宅への入居者など、実体験の声を取り入れた恵庭の魅力分析や検証が必要。			
改善検討事項	現在、移住者・定住者の定義も定まっていないが、移住窓口へ資料請求された方へのアンケート調査、ウェブサイト内での「移住者インタビュー」コーナー設置など、移住者・移住希望者の声を踏まえた施策を検討する。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	◎平成25年度からは、実施済みの「移住者インタビュー」(平成23年度~)に加え、移住窓口へ資料請求された方や優良田園住宅入居者へのアンケート調査を行い、移住希望者への訴求ポイントの更なる把握につとめる。 ◎優良田園住宅の販売計画(3ヵ年)は平成25年度が最終年であることから、残りの区画の完売に向けた支援に取り組む。				

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	優良田園住宅関連事業については、今後も移住・交流促進事業に位置づけながら、平成25年度中に宅地が完売できなかった場合の残区画完売に向けた方策の検討や、恵庭まちづくり協同組合との協議を進められたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 12

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		札幌恵庭自転車道線整備促進事業	
担当部課名		企画振興部 まちづくり推進課	
評価者名		課長 石上 日出昭	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり	
	目 標	31 市内道路網の整備と広域道路・自転車道の整備をめざします	
	主要施策	01 広域幹線道路網の整備	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	平成29年度以降
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	<p>本事業の整備主体は、北海道であり、平成16年2月24日には、現在の北広島駅から恵庭駅までの延伸ルートが決定告示された経緯があり、その後、この延伸ルートについては、市民会議によるルート検討委員会により、平成22年12月20日に提言書として纏められている。今後は、提言ルートとして事業要望を展開していくこととなるが、事業主体である北海道より、提言ルートに係る沿線、地区との合意形成を図るべく地元調整を依頼されており、主に恵庭側起点部となる道道江別恵庭線から南18号、西7線、南19号において、自転車道としての用地確保が必要となるため用地買収が伴うこととなり、調整の結果によっては、ルートの見直しも生じる。 整備概要：札幌⇒北広島駅(19.8km)平成16年供用開始 北広島市⇒恵庭駅(12.0km)延伸ルート</p>		
事業目的・意図期待される成果	<p>近年、地球環境への対応や健康増進志向などから自転車利用に対するニーズが高まっており、車に過度な依存をしないまちづくりを支える主要な交通手段としても、その果たす役割は大きくなっている。また当該自転車道は、自転車による地域間交流が促進されることから自転車観光としても市民の期待は非常に大きい。</p>		
事業概要、手段・方法など	<p>平成16年度2月24日 恵庭市までの路線延伸決定告示、以後想定ルートの協議・検討 平成21年度 恵庭市民による延伸ルート検討委員会を設置 平成22年度 同上検討委員会より延伸ルートの提言を受ける。 平成23年度 第1回自転車イベント「自転車フォーラム」開催 平成24年度 第2回自転車イベント「えにわ・自転車散歩2012(夏)」6月開催 平成24年度 第3回自転車イベント「えにわ・自転車散歩2012(秋)」9月開催 平成24年度 第4回自転車イベント「自転車フォーラム2012」10月開催</p>		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	4,624	12,815	12,184	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	228	255	767
計(A)	228	255	767	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.70 人工 日	2.00 人工 日	1.70 人工 114 日
	職員分	4,396	12,560	10,676
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	741
計(B)	4,396	12,560	11,417	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	講師等謝礼	193	25	267
	会場借り上げ	35	2	51
	消耗品等		9	85
	ポスター・パンフ委託料		219	
	ポスター・パンフ印刷			334
誘導看板材料費			30	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
各種自転車イベント回数	人	目標 ①	未設定	3	3
		実績 ②	1	3	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
各種自転車イベント参加人数		目標 ①	未設定	240	350
		実績 ②	30	209	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	87.08	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	家族で参加できる屋外イベントの参加人数については、当初の目標を大きく越えることができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	地元での自転車活用機運を高めたこと。また、参加者の6割強が市外からの参加者であることから、自転車道の早期整備により、観光をツールにした都市間交流が期待できることを示せた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	サイクルイベントを事業として継続するためには、事業としての運営・経営ノウハウを構築し、NPO等での実施が可能となる。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	イベントを重ねることで、事業手法の効率化、逆に重点化を把握することができる。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		■ 市民委員会の開催	サイクルイベントに係る市民主体の「恵庭自転車散歩実行委員会」H24年度8回開催	
	■ 広報誌やHPの活用	サイクルイベントの案内		
	■ 必要	■ 説明会・フォーラム等の開催	「自転車の魅力について」をテーマにしたフォーラムの開催	
	□ 不要	■ 広聴活動の実施	イベント参加者に対しアンケートの実施(回答率92.5%)	
		□ その他		
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	イベントについて、より一般市民、親子、家族で参加できる工夫を望む。観光や産業振興との連携を望む。NPOによる実施について検討していく。	
	改善検討事項	親子連れを対象としたビギナーコースの開設(二人乗り可・河川敷中心)と地元施設(温泉)を利用した参加特典の充実。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	現在、札幌恵庭自転車道線の早期整備を背景とし、健康・観光レクリエーション利用による「広域ネットワーク」づくりのベースとなるコース設定をイベントを活用しながら展開しているが、将来は、日常利用による「まちなかネットワーク」主に通勤、通学、買物、まちなか観光を利用目的とした、まちなか活性化など地域のまちづくりに資するルートづくりを進める。		

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	地元での自転車活用の機運を高め、道路整備の早期着工につなげられたい。	